

世代間移転と最適相続税・贈与税制

小川 亮*

本稿の目的は、世代間移転タイミングを考慮した上での最適相続税・贈与税制を模索することにある。

先進諸国の家計は、ライフサイクル仮説で説明不能なほどの多額の資産を保有している。Kotlikoff and Summers(1988)では、アメリカの家計が保有する資産の 81%は、移転によるものという推計結果を得ている。日本についても、Barthold and Ito(1991)が、家計資産の 3 割が相続によるものだとして推計している。このような多額の世代間資産移転の存在は、資産蓄積を通じた経済成長や分配の問題に大きな影響を与える。したがって、世代間移転に課せられる相続税・贈与税制は、公共政策の重要な研究対象となっており、実証・理論の分野で数多くの先行研究がなされてきた。

特に最近の実証分析の分野では、相続税・贈与税制の移転タイミングに対する影響について活発に研究されている¹。背景としては、家計にとって生前贈与と相続の選択問題が重要になってきていることが挙げられる。平均寿命が高くなることで、遺産動機や子どもの経済状況によっては、早めの移転を望む親も増えてきている。したがって、政策担当者や公共経済学者は、相続税・贈与税制が家計の移転時期を歪めているかどうかについて強い関心を抱いている。

しかし一方で、世代間の資産移転のタイミングを明示的に考慮した相続税・贈与税制の規範的分析は数少ない²。このことは、相続税・贈与税制の改革論議において理論的根拠を伴わなくさせてしまう危険性を高める。日本では平成 15 年度税制改正において、移転タイミングによって税負担が変わらないとされる「相続時精算課税制度」が導入された。しかし実際は、相続時に合算される生前贈与は贈与時の時価で評価される。これは、相続と比べ生前贈与が利子所得分だけ非課税になる点で優遇されることを意味する。しかも、この点を補正する事は税務行政上難しい。したがって、この制度（累積課税方式）を踏まえた最適な相続税率・贈与税率を知る必要がある。

Cremer and Pestieau(2003)では、移転タイミングを考慮した上で、贈与税率の方が低くなることが正当化される状況を述べている。特に、親が利他的遺産動機を持ち、子が借入れ制約に陥っている状況が挙げられている。子どもの異時点間消費の平準化によって、利他的な親も厚生が高まるのがそのメカニズムである。しかし、この主張には以下の 2 点により

*大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程 <E-mail> cg031or@srv.econ.osaka-u.ac.jp

¹ Joulfaian(2005,2004)や Bernheim, Lemke and Scholz(2004)では、相続税と贈与税が移転タイミングを攪乱させているという実証結果を得ている。

² Ihori(2001)では、生前贈与と相続をそれぞれ人的資本投資、物的資産と明示的に区分し、前者に労働所得税、後者に相続税を課し、税の移転タイミングへの効果、それを通じた経済成長、資産・所得格差への影響を考察している。

再検証が必要であろう。

一つ目は、借入れ制約を緩和することは厚生を低める効果もあるという点である。贈与税率を相続税率より低くすることは、相続という貯蓄が減少させる可能性が高い。したがって、一般均衡モデルで最適税制を検証する必要がある。

二つ目は、実施可能な累積課税方式のもとで考察すべき点という点である。日本だけでなくアメリカでも採用されている累積課税方式は、同じ仕組みで生前贈与が優遇されている。上述のとおりアメリカの実証分析でも、相続税率と贈与税率の相対的变化は移転タイミングに攪乱をもたらしている。したがって、累積課税方式の仕組みをモデルに取り入れた上で、実行可能な最適相続税・贈与税制を考察する必要がある。

本稿では、利他的遺産動機、借り入れ制約の含まれる三世代重複モデルを設定し、累積課税方式が移転タイミングと経済厚生に与える効果を検証し、数値計算により定常状態での最適相続税・贈与税率を導き出す。

まず、効用最大化行動から導かれる家計の最適移転タイミングは、累積課税方式の上述の仕組みにより、税率によって歪まされることが理論的に明らかになった。この結果より、相続税率と贈与税率の大小関係と経済構造パラメータによって、均衡ケースが非負制約の有効無効の組み合わせによって4通りに分かれる。

次に、税収一定制約のもと、厚生を最大にする税率を導出する。果たして、本当に贈与税率を相続税率より低くすることが最適なのか。数値計算で示すこととする。

※数値計算の結果は当日、詳細に報告させていただく。

<参考文献>

- Kotlikoff, L. J. and Summers, L. H., 1981, "The Role of Intergenerational Transfers in Aggregate Capital Accumulation," *Journal of Political Economy* 89, 706-732.
- Barthold, T. A. and Ito, T., 1991, "Bequest Taxes and Accumulation of Household Wealth: U.S.-Japan Comparison," NBER Working Paper, No. 3692.
- Cremer, H., and Pestieu, P., 2003, "Wealth Transfer Taxation: A Survey," Department Et Laboratoire D'Economie Theorique Et Appliquee Working Paper 2003-20.
- Joulfaian, D., 2005, "Choosing Between Gifts and Bequests: How Taxes Affect the Timing of Wealth Transfers," *Journal of Public Economics* forthcoming.
- Joulfaian, D., 2004, "Gift Taxes and Lifetime Transfers: Times Series Evidence," *Journal of Public Economics* 88, 1917-1929.
- Bernheim, B., D., Lemke, R., J. and Scholz, J., K., 2004, "Do Estate and Gift Taxes Affect the Timing of Private Transfers?," *Journal of Public Economics* 88, 2617-2634.
- Ihori, T., 2001, "Wealth Taxation and Economic Growth," *Journal of Public Economics* 79, 129-148.

Optimal National Burden Rate and an Aging Japan

Akira Okamoto*

July 2005

Abstract

This paper examines an optimal rate of national burden, to establish guidelines for fiscal reform in Japan's graying society. The paper looks at the Japanese tax and social security systems through an extended life-cycle general equilibrium simulation model. It explicitly considers the benefit that the government gives to households, which enables us to evaluate comprehensively the balance between benefits and burdens. Simulation results show that an optimal rate of national burden is high when households put a great utility weight on the benefit from public services, and that it is low when the degree of publicness of government expenditure is high. They also suggest that an optimal rate of national burden would rise as Japan ages and may exceed 50% during rapid aging of the Japanese population.

Keywords: Aging population; National burden rate; Government expenditure; Life-cycle general equilibrium simulation model

JEL classification: H20; C68

References

- Altig, D., Auerbach, A. J., Kotlikoff, L. J., Smetters, K. A., and Walliser, J. (2001) "Simulating fundamental tax reform in the United States," *American Economic Review* 91(3): 574-95.
- Okamoto, A. (2004) *Tax policy for aging societies: Lessons from Japan*, Springer.

* Associate Professor, Faculty of Economics, Okayama University, Tsushima-Naka, Okayama, 700-8530, Japan. *e-mail:* okamoto@e.okayama-u.ac.jp